

「国土」と「地方」から生み出す SDGsの思想



Takekazu Inoue

井上 岳一

(株) 日本総合研究所 創発戦略センター シニアスペシャリスト

東京大学農学部、Yale 大学大学院卒業（経済学修士）。林野庁、Cassina IXC を経て現職。

「森のように多様で持続可能な地域社会のデザイン」をミッションに、ローカル×デジタルを切り口にしたインキュベーション活動に従事。内閣府規制改革会議専門委員。南相馬市復興アドバイザー。共著書に『MaaS』（日経 BP、2018 年）等多数。日本列島のポテンシャルに着目した地方創生論『日本列島回復論 この国で生き続けるために』（新潮選書）を昨年末に上梓。

私達が置き去りにしているもの

「誰も置き去りにしない（No one will be left behind.）」というSDGsの理念は美しい。それは、全ての存在に役割があり、置き去りにされたり、排除されたりすることなく、それぞれがそれぞれの生を十全に全うすることができるような社会の建設こそがサステナビリティのゴールだということを含意する。置き去りにされてならないのは、今を生きる私達だけではない。これから生まれてくる将来世代や他の生命もそこには含まれる。あらゆる生命がないがしろにされることなく生きることのできる世界。それが私達の目指すものだ。

だが、現実の社会——家庭でも教室でも職場でも地域でも国家でもいい——は、およそその理想とはかけ離れている。途上国でも先進国でも貧困に喘ぐ者がいて、民族、性別、宗教、信条による差別や排除はなくなり、紛争やテロも後を絶たない。環境破壊も相変わらずだ。至るところに格差と分断と暴力があり、グローバルな資本主義体制は、それを拡大再生産する方向に進んでいる。

日本とて例外ではない。一億層中流と言われた時代は今昔。現在では格差と貧困が拡大している。性差別は隠然と存在するし、異質なものを排除する傾向は相変わらずだ。国の債務や放射性廃棄

物の問題など、将来世代にツケを回していることも多い。置き去りにされ、ないがしろにされている存在は、この国にも山ほどある。

その中の何を特に問題視するかは人によって違うだろうが、物理的に最大の存在という意味で特筆されるべきが「国土」である。そう、私達はあまりに国土のことを置き去りにしている。

日本ほど恵まれた国土を持つ国は珍しい

日本という国の、最大の資産は何かと問われれば、「国土」と私なら迷わずに答える。この日本列島の存在それ自体が奇蹟に思えるくらい、特別な存在だからだ。南北に長い日本列島は亜熱帯から亜寒帯までの気候帯に属し、水深五千メートル超の深海から標高三千メートル超の高山まで起伏に富んだ地形が続く。アジアモンスーン地帯に属し、海に囲まれ山が多いため、降雨降雪が多く、国土の7割を覆う森に受け止められた雨は、川や湖沼となり、最後には海へと流れ込む。清浄な水に恵まれ、その水の豊かさが多様な生命を育て、地形気候の複雑さと相まって、多種多様な生物が複雑な生態系を作り上げている。先進国でこれほど豊かで多様な生態系を持つ国は珍しい。火山と地震が多く、津波や台風や洪水や土砂災害に見舞われ易いこと

はネックだが、それとても生態系の多様性と複雑性を増すことに一役買っている。

「兎追いし」で始まる唱歌『ふるさと』には、「山は青きふるさと 水は清きふるさと」の一節があるが、日本の国土を特徴づけるのは山と水、つまり山水だ。山水の恵みに満ちていること。山水の恵み豊かな国土を持つこと。それがこの列島に暮らしてきた人々にとっての最大の幸運であったと思う。

鎖国をしていた江戸時代、日本人は、山野河海からとれるもの、つまり山水の恵みだけでエネルギーと食料を100%まかなっていた。江戸時代の人口は三千万人強。三千万人の生活を支えるだけのポテンシャルがこの国の山水にはあったということだ。

それだけのポテンシャルを有する国土を私達はみすみす捨て去ろうとしている。明治の近代化を機に始まった農山漁村から都市へ、地方から中央への人口移動の潮流は、戦後の高度経済成長以後本格化し、地方、とりわけ郡部は過疎化が進行した。日本全体が人口減少局面に入った今、人口移動にかつての勢いはなく、三大都市圏の中でも移入超過が続くのはもはや東京圏だけだ。だが、地方の郡部では人口が減りすぎて集落の維持が難しい限界集落が増えている。青き山と清き水に満ちた故郷から、人の姿が消えつつあるのである。2014年に公表した「国土のグランドデザイン2050」において、国土交通省は、今、人が住んでいる地域の6割以上で2050年までに人口が50%以下になると試算している。うち2割は、人が全く住まない無居住地域になるという。

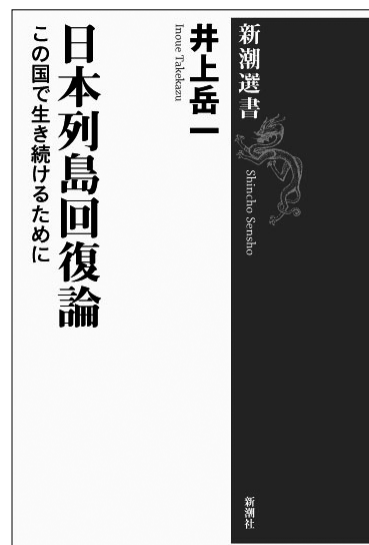
人が住まなくなった地域は、森に呑み込まれてゆく。道は草に埋もれ、田畑は原野となり、廃屋は竹木に覆われ、明るかった里山は鬱蒼とした奥山的な森になる。勢いを増す森を住み処に増殖した野生鳥獣は人の領域に溢れ出す。郡部や地方都市では田畑のみならず、市街地にまでクマ、イノシシ、サル、シカが出没し、人の生活を脅かしている。増殖する野生を私達は抑えられなくなっているのである。そこには病原菌も含まれる。野生鳥獣との距離が近付けば、それらを宿主とする未知の病原

菌に触れるリスクも高まるだろう。新型コロナウイルスで現実のものとなったパンデミックの恐怖と隣り合わせの日常を私達は送ることとなるのである。

手がつけられなくなるのは野生鳥獣や病原菌ばかりでない。手を入れぬまま放置すれば、山水自体が人の手に負えないものとなる。水害や土砂災害が頻発するようになり、恵みだった山水は災厄となる。

それだけではない。食の基盤も大きく毀損されている。放置され、原野化し、竹木に覆われた土地を田畑に戻すには想像を絶する苦労が必要だ。その想像を絶する苦労の末に先人達が切り拓いてきた田畑を私達は耕作放棄の名の下に、いたずらに捨て去ろうとしている。先人達の努力のお陰で長く人々の生活を支えてきた食の基盤を私達は失うに任せているのである。食の基盤の喪失は、テロやパンデミック、災害等でグローバルなサプライチェーンが絶たれた時、食糧危機に直面するリスクを意味する。そうなった時に急いで田畑を増やそうにも、もはや手遅れだ。

世界の人口はいまだ増え続けており、長期的には食料不足が懸念されている。世界がどうなるろうが、自国民を食わせていくだけの食料を自国で調



筆者近著で日本列島のポテンシャルに着目した地方創生論『日本列島回復論 この国で生き続けるために』（新潮選書）

達できるようにしておくことは国の責務である。その基盤を自ら破壊している私達は、将来世代に対する責任を果たしていないという誹りを免れない。

私達は国土を捨てている場合ではない。置き去りにしてきた国土との関係を結び直し、ふんだんにある山水の恵みを生かしたサステナブルな暮らしのスタイルを実現することが求められている。

国土が置き去りにされてきた背景

国土が置き去りにされてきた背景には経済の問題がある。基幹産業が第一次産業で、生業と生活とが深く結びついていた時代は、経済の基盤であり、命の基盤である国土は大切に守り育てられてきた。しかし、近代化以後の産業構造転換の中で、国土との結びつきは急速に失われていった。豊かな水資源は工業用水や水力発電に使われ第二次産業の発展に寄与したし、木材も原料や燃料となり、或いは外貨を稼ぐために輸出されるなど、山水は工業化の初期段階を支える資源として重宝された。しかし、工場建設に必要な平野部の土地と輸出入に使う港湾、そしてその間を結ぶ道路のほうがより重要になってからは、山がちで平野部の少ない国土は制約にこそなれ、恵みとは見なされなくなった。

田中角栄の『日本列島改造論』(1972年)は、そんな制約としての国土を新しい経済構造に合わせて文字通り「改造」することを企図したものだ。以後、公共事業の形で、国土に資本が投下され、山が削られ海が埋め立てられ、道路やダムなどのインフラが整備されていった。スキー場やゴルフ場等のレジャー・リゾート開発、それを見込んだ投機の対象として国土に注目が集まった時期もあった。しかし、バブル崩壊とその後長く続いた不況の中で、国も企業も余裕をなくし、国土はいよいよ置き去りにされるようになったのである。

国土と関わりの深かった第一次産業自体も変質した。第一次産業は他産業に比べて著しく生産性が劣っていたから、これを引き上げることが近代化以後の命題であった。大規模化・機械化・モノカルチャー化(栽培する品・品目を単一にすること)によ

る作業効率の向上と、化学肥料や農薬の多用による収量増加が生産性向上の基本戦略となったが、それはスギ・ヒノキの一斉造林、人工的な環境下での養鶏養豚養牛、抗生物質を多用する養殖漁業にも通底するものであった。第一次産業全体が、工業並の生産性を目指して「近代化」を遂げた訳だが、それは生態系の破壊や生物多様性の減少など、大きなマイナスを国土にもたらす結果となったのである。

新しい時代の幕開け

だが、時代は変わった。今や就業者の7割が第三次産業に就いている。製造業が我が国にとって重要な産業であることに変わりはないが、大量生産の効率性・正確性が価値の源泉であった時代はとうに過ぎている。日本が得意としてきたモノの生産能力より、知恵やアイデアやクリエイティビティのほうが価値を持つ時代となっている。加えての第四次産業革命だ。AI、IoT、ビッグデータなどの技術群が牽引する第四次産業革命は、ハードウェアの時代からソフトウェアの時代へのシフトを急速に促している。

この経済構造の変化が、置き去りにしてきた国土と再び関係を結び直し、山水の恵みと共に生きられる社会をつくる契機になるのではないかと私は考えている。何故か。

一つには、産業構造の転換によって企業立地が工場用地に縛られなくなる中、アイデアやクリエイティビティが生まれやすい場所として、山水の恵み豊かで地域独自の文化の伝統が残る地方の小都市に立地しようという企業が出てくると考えられるからだ。

その先鞭を付けたのが、山形県鶴岡市に2001年に設立された慶應義塾大学の先端生命科学研究所(先端研)である。先端研からは、人工クモ糸製造のSpiberなどユニークなバイオベンチャーが既に6つも誕生し、うち一つは上場にまで漕ぎ着けている。鶴岡市は人口13万人、日本海に面し、山と海に囲まれた山水豊かな小都市である。修験道の聖地である出羽三山の登り口に当たる城下町で、独自の文化性が感じられるが、特にこれと言った何か

があるわけではない。そこが先端研の設立を機にバイオベンチャーの聖地となりつつあるのだが、その先端研を設立当初から率いる富田勝所長は、赴任当初は正直、「都落ち」だと思っていたという。しかし、鶴岡での研究生生活は、「やってみると良いこと尽くし」だった。「自然豊かで、時間がゆっくり過ぎる環境は、ものを考えるのにすごく適していた」からで、「温泉や美味しい食事もあり、夕焼けもとても綺麗な環境で研究生生活を続ける中で、「独創的な仕事は、こういう場所でやるべきだ」と確信するに至ったというのである（『QREATORS』2015年12月16日）。人・モノ・カネ・情報が集積する大都市より、山水の恵みを日常的に享受できる地方小都市のほうが独創的な仕事に向いているという逆説は、企業の研究開発拠点の立地を考える上で示唆に富む。

インターネットの進化により、働く場所が問われなくなってきていることも大きい。本社は東京でなくともいいし、むしろ地方に置くほうが合理的と考える企業も出てきている。例えば建機メーカーのコマツである。

コマツは、今世紀になってから、開発部門を工場のある場所に移し、購買部門や人材育成部門を創業の地である石川県小松市に移転させるなど、ローカル化・地元回帰に力を入れている（小松市は人口11万人。鶴岡同様、日本海に面した山水豊かな城下町である）。生産と開発の距離は近いほうがいいし、生活コストの安い地方での勤務を増やしたほうが競争力を維持できる（従業員の可処分所得が増えるので、実質的な給与水準が上がる）との判断が背景にはあるようだが、それが可能になったのもインターネットの進化で、通信インフラさえ整っていれば、どこで働いていようが構わない仕事の仕方が可能になったからだ。サイバー空間で業務の共有・処理ができるようになれば、物理的にどこで働くかは問われなくなる。ならば土地も生活費も安い地方に物理的な拠点は移したほうが合理的だし、ワークライフバランスが向上して社員の満足度もあがる。

地域の側にとっては、コマツのような優良企業が本社を置いてくれることは、とても大きなこと

だ。来訪者の増加や調達品の増加は地域経済を潤し、良質な雇用先の存在は有能な若者の流出に歯止めをかけ、本社勤務の社員とその家族の定住は地域の知的レベル向上と人材底上げに寄与する。コマツは地域人材の育成に力を入れ、一般の子ども向けに教育プログラムを提供している。建機と関係の深い農林業の再興にも尽力している。そこまでしてくれるコマツに対し、地域の側は感謝こそすれ悪く思うはずはない。結果、コマツの評価は高まり、永続的なファンも増える。コマツの例を見る限り、本社機能の地方移転は、企業にとっても地域にとっても、良いことづくめなのである。

今回のコロナ騒動で明らかになったことは、経済的な効率を突き詰めて集積度を高めてきた東京が、パンデミックに対しては実は最も脆弱であったという事実である。テロや大災害に対しても、人口密度が高く人口が多い東京は脆弱でリスクが高い。そんな場所に本社機能を集中させているのは、事業継続の観点からも正当化され得ない。予期できないリスクから企業活動を守るためにも、本社機能は分散させたほうがいい。

足元のSDGsに目を向ける

企業が地方に移転すれば、地方の経済は底上げされる。雇用が増えるから、周辺の農山漁村に住みながら、勤めに出るようなことも可能になる。それは、農山漁村の人口流出を抑え、或いは移住者を増やすことに一役買うだろう。山水の恵み豊かな地域に移住したいが、仕事がないからと躊躇する若い世代は多い。車で通える距離の町に雇用があれば、若者達は安心して山水を目指すようになる。かくして企業の地方移転は、人がもっと分散して住める社会の形成を促すだろう。

地方移転した企業の中には、社会貢献の一環として、国土の整備や生態系の回復に尽力する企業も出てくるはずだ。東京に本社を置く限り、国土との関わりを意識することはないが、地方にいれば至るところに山水があり、否応なく国土を意識させられるからだ。野生鳥獣害、水害、土砂災害などは当事者として対処せざるを得なくなるし、それは地域の生態系を回復することの必要に目を向け

させる。耕作放棄地がいかに地域の景観を台無しにしているかを実感し、捨てられた農地を再生させようという動きが生まれるかもしれない。そうした取組みを通じ、そもそも国土を守り育てていくには、農山漁村に人が住み続けることが大切で、それには医療や教育や交通や行政サービスなど生活インフラのあり方をデザインし直すことが不可欠だという認識を持つようになるだろう。

いずれも一朝一夕にはできないことではないが、企業が関わることでイノベティブな解決方法が見出される可能性もある。例えば、国土整備や生態系回復、鳥獣害や災害の防備には、今、急速に進化しているAIやIoT、ロボティクスなどの技術を活用することが有用だろうし、医療、教育、交通、行政サービス等については、自助、共助、公助の組み合わせに、遠隔、AI、ロボットなどの最新技術を掛け合わせることで解決できることも増えるだろう。

医療者の目には、都市から離れた辺鄙な場所に人が住み続けることはいかにも非効率に映るだろうか。だが、国土を国の身体と捉えたらどうだ

う。自らの身体を大切にしない人が幸福な人生を送るのが難しいように、国土を大切にしない国・国民も、幸福やWell-being（肉体的、精神的、社会的に良好な状態にあること）からは遠のいてゆくはずだ。私達は私達自身のためにも、国土を引き受け、大切に慈しまなければならないのである。そのためには、この列島の津々浦々に人が住み続けることが必要になる。それがいかに経済的に非効率に思えても、私達がこの国に生き続けるためには必要なことだと腹をくくった方がいい。経済的な効率を突き詰めた東京が、人が生きる上でリスクが高い都市になってしまったことを思い起こそう。混迷の時代を生き抜くために従うべきは、経済学のロジックではなく、生態学のロジックなのである。

幸い、私達の国土は世界にも例を見ないほど豊かでポテンシャルに満ちている。この引き受けるに値する素晴らしい国土を置き去りにしたままSDGsを謳ったところで何の意味があろう。私達のSDGsは足元にある。足元を見つめ直すことから始めようではないか。

6～7月の予定

文化部事業・各種相談

法律相談	7月6日(月)	午後2時～4時
税務相談	6月17日(水)	午後2時～5時
雇用相談	6月18日(木)	午後2時～4時
年金・保険相談	7月1日(水)	午後2時～4時

◆上記相談会は無料ですがそれぞれ1週間前までの予約が必要です(会場=保険医協会)。

囲碁 有段者特訓塾

6月13日(土)	午後2時～	保険医協会4階資料室
初段をめざす囲碁教室		
6月18日(木)	午後5時～	保険医協会5階会議室 (指導はいずれも関西棋院 滝口政季九段)

研究会・講習会

開業医の先生方を力強くサポート 新規開業講習会「保険診療」編 ～審査委員、先輩開業医がわかりやすく解説～

日時	6月27日(土)	午後2時30分～5時
会場	保険医協会会議室	
講師	審査委員、保険医協会役員	
問合せ	☎ 06-6568-7721 にて組織部まで	
主催	大阪府保険医協会組織部まで	